

先週のポイント

特別勘定運用部
2023年3月6日

3月の米FOMCに向けて利上げペース再加速への懸念が高まっていたものの、週末にタカ派と目される一部FRB高官が0.25%の利上げ継続を支持したことなどから、大幅利上げへの警戒感が後退した。日米株式はともに反発し、NYダウは5週ぶりに上昇、日経平均は昨年12月の株価急落前の水準に回復し、28,000円に近づいた。為替は週間では円高ドル安となった。

	2022年3月末	1月31日	2月24日	3月3日	(年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月24日比
日経平均株価(円)	27,821	27,327	27,453	27,927	0.4%	2.2%	1.7%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,975	1,988	2,019	3.8%	2.2%	1.6%
NYダウ(ドル)	34,678	34,086	32,816	33,390	-3.7%	-2.0%	1.7%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,076	3,970	4,045	-10.7%	-0.8%	1.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,584	11,394	11,689	-17.8%	0.9%	2.6%
ユーロストックス(ポイント)	434	447	450	461	6.0%	3.0%	2.4%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,255	3,267	3,328	2.3%	2.2%	1.9%
円/ドル(円)	121.70	130.09	136.48	135.87	11.6%	4.4%	-0.4%
円/ユーロ(円)	134.67	141.32	143.84	144.68	7.4%	2.4%	0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0863	1.0539	1.0648	-3.8%	-2.0%	1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	78.87	76.32	79.68	-20.5%	1.0%	4.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.50	0.50	0.51	0.29	0.01	0.00
米国10年国債(%)	2.34	3.51	3.94	3.95	1.61	0.44	0.01
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.29	2.54	2.72	2.17	0.43	0.18
イタリア10年国債(%)	2.04	4.16	4.44	4.53	2.49	0.38	0.09
スペイン10年国債(%)	1.44	3.28	3.51	3.66	2.23	0.38	0.15
フランス10年国債(%)	0.98	2.75	3.02	3.20	2.22	0.45	0.18

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週初は前週末の米国株式市場の下落等が重しとなり下落して始まる。その後、中国経済指標が市場予想を上回り、中国の景気回復期待が高まったことや、米国の利上げペース加速懸念が後退し、米国株式が上昇したことなどから上昇。日経平均株価は週間で474円上昇の27,927円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉄鋼	4.2%
	2 鉱業	4.1%
	3 卸売業	4.1%
	4 非鉄金属	2.8%
	5 石油・石炭製品	2.5%
(下位)	1 海運業	-2.2%
	2 電気・ガス業	-1.8%
	3 証券業等	-0.2%
	4 その他製品	-0.2%
	5 空運業	0.1%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)FRBの利上げ長期化観測が高まったことなどから下落する局面もあったが、一部FRB高官が次回FOMCでの利上げ幅について0.25%を支持したことなどから上昇。(中国)発表された経済指標が市場予想を上回ったことや、全国人民代表大会の開幕を控え、政策期待が高まり、上昇。

S&P500業種別騰落率

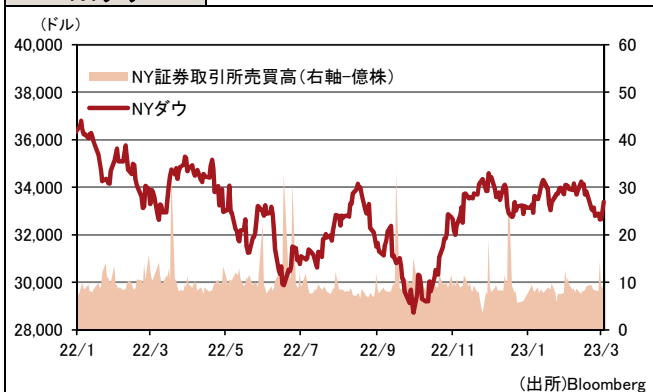
(上位)	1 素材	4.0%
	2 コミュニケーションサービス	3.3%
	3 資本財・サービス	3.3%
	4 エネルギー	2.9%
	5 情報技術	2.9%
(下位)	1 公益事業	-0.7%
	2 生活必需品	-0.4%
	3 ヘルスケア	0.5%
	4 金融	0.8%
	5 不動産	1.6%

(出所)Bloomberg

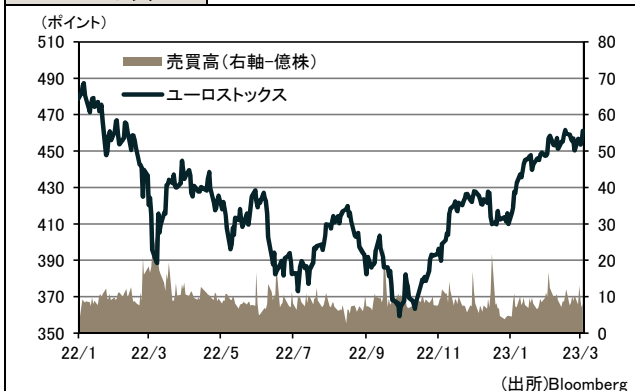
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 概ね横ばい

新発10年債利回りは、2日の10年国債入札に対する警戒感などから一時0.51%台まで上昇する局面もあったが、週を通じて概ね0.50%近辺で推移した。

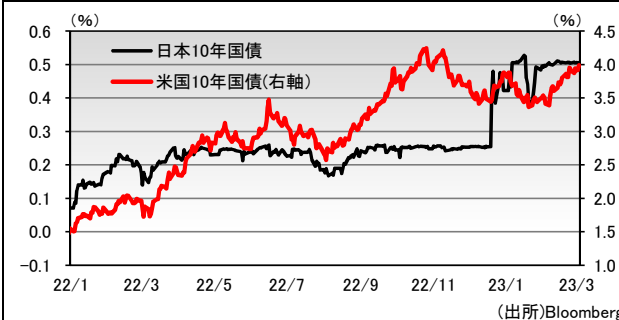
米国金利 金利上昇

発表されたISM製造業景況指数が前月から改善したことや、雇用関連指標が堅調な結果となったことなどを背景に、利上げ長期化観測が高まったことなどから、10年債利回りは一時4.08%台まで上昇。

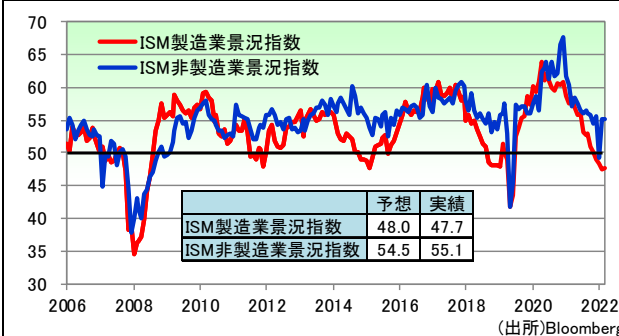
為替 円高ドル安

米国の利上げ長期化観測の高まりなどを背景に、ドル円は一時137円10銭の円安ドル高水準を付ける局面もあったが、週後半に米国金利が低下したことなどから円高ドル安に転じ、週間では円高ドル安となった。

日米10年国債金利



2月 米・ISM景況指数 ～製造業は市場予想を下回る

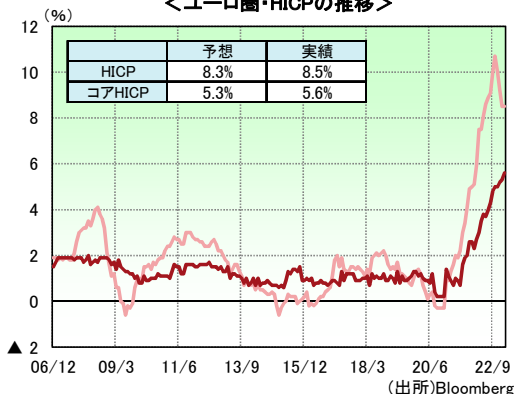


2月 ユーロ圏・標準消費者物価(HICP) ～ECBの利上げ長期化観測が高まる

- 2日に発表された2月のユーロ圏・HICP上昇率は前年比+8.5%となり、1月の+8.6%から低下したが、市場予想を上回った。またエネルギー・食品・アルコール・タバコを除いたコアHICPの上昇率は前年比+5.6%となり、1月の+5.3%から上昇幅を拡大した。
- エネルギー価格は前年比+13.7%となり1月の+18.9%から低下したが、食品価格は1月の+14.1%から+15.0%となり上昇幅を拡大した。またコア品目についても、非エネルギー工業製品価格は1月の+6.7%から+6.8%に、サービス価格は1月の+4.4%から+4.8%にそれぞれ上昇幅を拡大した。

- ECBは2月理事会で、預金ファシリティ金利を2.5%に引き上げ、3月理事会も0.5%の利上げを継続する方針を示したものの、5月理事会以降の利上げペースについては明言しなかったことなどから利上げペース減速観測が高まったが、コアHICPが上昇幅を拡大するなか、5月も0.5%の利上げが実施される可能性が高まったと考えられる。
- 市場ではすでに利上げ到達点が約4%になることが織り込まれているものの、域内景況の改善等を背景に高インフレ継続懸念はくすぶっており、ECBの利上げ長期化リスクは高まっているものと考えられる。

<ユーロ圏・HICPの推移>



今後の見通し

パウエルFRB議長の議会証言等を見極めながら方向感を探る展開

- 先週は、一部のFRB高官が0.25%の利上げペース継続を支持すると発言し、過度な利上げへの警戒感が後退したことなどから株式等のリスク資産は上昇した。
- 今週はパウエル議長の議会証言や米国の雇用統計に注目が集まる。先月発表された雇用統計が市場予想を大幅に上回る結果となったことから、市場ではFRBの利上げペース再加速等に対する警戒感が高まっている。パウエル議長が足元の労働市場やインフレに対して懸念を示す場合等には、FRBの利上げ到達点のさらなる上方修正に対する織り込みが進み、リスクセンチメントが悪化する展開も想定される。
- また今週は日銀金融政策決定会合が予定されている。黒田総裁にとって最後の本会合では政策修正は見込みづらいが、先週発表された日銀「債券市場サーベイ」では、債券市場の機能度に対する市場参加者の見方を示す機能度判断DIが過去最低まで悪化しており、日銀が政策修正を実施し、市場の変動性が高まるリスクには注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
2/27	米	1月 耐久財受注(前月比)	-4.0%	-4.5%	×
2/28	日	1月 鉱工業生産(前月比)	-2.9%	-4.6%	×
	米	2月 コンファレンスボード消費者信頼感	108.5	102.9	×
3/1	中	2月 製造業PMI	50.7	52.6	○
	米	2月 ISM製造業景況指数	48.0	47.7	×
3/2	米	新規失業保険申請件数(千人)	195	190	○
3/3	米	2月 ISM非製造業景況指数	54.5	55.1	○

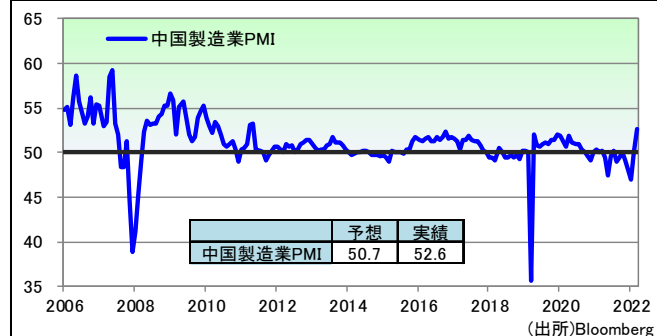
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

為替



2月 中・製造業PMI ～2012年4月以来の高水準



今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/7	米	パウエルFRB議長発言	-
3/8	日	1月 貿易収支(十億円)	-2912.1
	日	2月 景気ウォッチャー調査(現状)	49
	日	2月 景気ウォッチャー調査(先行き)	49.7
	米	2月 ADP雇用統計(千人、前月比)	200
	米	パウエルFRB議長発言	-
	欧	ラガルドECB総裁発言	-
3/9	日	日銀金融政策決定会合(～10日)	-
3/10	米	2月 非農業部門雇用者数変化(千人)	215

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)